

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

令和 2 年 6 月 26 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐 賀 県 公 報

令和 2 年 6 月 26 日 第 14253 号

佐賀県の財政状況

(令和元年度下半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様には佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、令和2年度当初予算及び補正予算並びに令和元年度下半期の補正予算（11月補正及び2月補正並びに追加補正）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

令和2年度の地方財政については、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額が、令和元年度地方財政計画の水準を上回る額で確保されたところです。このような中、令和2年度当初予算につきましては、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」をさらに前に進めるため、これまで力を入れてきた「県民の命を守る」、「人の想いに寄り添う」、「子育てし大県を推進する」、「さかの未来につなげる」といった分野の施策を引き続き力強く推進し、佐賀の未来を見据え、真に県民の期待に応えるべく予算編成を行ったところです。

本県における令和2年度一般会計の予算額は、平成13年度当初予算以来の規模に増加しておりますが、2月補正も踏まえた県財政の収支見通しは、これまでの試算と大きな変動はないものと見込んでいます。引き続き、未来を見据えて県勢発展のために投資すべきときは投資し、財政規律に配慮した県政運営に努めてまいります。

以下、令和2年度当初予算及び補正予算の概要並びに令和元年度下半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I	令和2年度当初予算	1
1	予算編成方針	1
2	予算の規模	2
3	予算の内容	3
II	令和2年度補正予算	10
1	一般会計	10
III	令和元年度補正予算	11
1	一般会計	11
2	特別会計	14
IV	予算の執行状況	16
V	県民負担の状況	19
VI	県債及び一時借入金の状況	20
VII	財産の状況	22
VIII	地方公営企業の業務状況	28
	東部工業用水道事業	28
	(1) 令和2年度事業概要	28
	(2) 令和元年度事業概要	30
	付表	33

I 令和2年度当初予算

1 予算編成方針

令和2年度当初予算については、

- ・「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念とし、防災・減災対策を推進するとともに、本県の飛躍のため、時代に即した施策を時機を逃さず実施する予算を編成すること
- ・歳入・歳出予算ともに年度を通ずる予算を編成すること
- ・国が令和2年度当初予算で講ずる「臨時・特別の措置」を最大限に活用すること
- ・国の交付金、補助金、委託金、民間資金等を最大限に活用しながら、税源の涵養につながる施策を推進するとともに、未利用財産の売却・貸付け及び受益者負担の適正化による財源確保を図るなど、歳入確保対策を強化すること
- ・全ての事業について、前例踏襲主義に陥ることなく、必要性及び効果を検証し、市町や民間との役割分担を含め、事業内容、規模をゼロベースで見直した上で、社会経済情勢の変化に伴う新たな課題への対応や更なる県勢発展のために真に必要な施策への転換を図り、限られた経営資源を重点的・効果的に活用すること
- ・事業の必要性や緊急度、効果等を十分に検討した上で、県勢の発展に不可欠な大型事業に取り組むとともに、継続的に実施する通常事業を確保し、県民生活に必要な社会資本整備を着実に推進すること

などを基本として編成しました。

2 予算の規模

令和2年度の当初予算規模は、一般会計が4,855億8,100万円で、令和元年度当初予算に比べ367億2,300万円、8.2%の増となっています。

また、特別会計は、15会計合わせて1,904億86万円で、前年度当初予算に比べ、109億1,415万円、5.4%の減となっています。

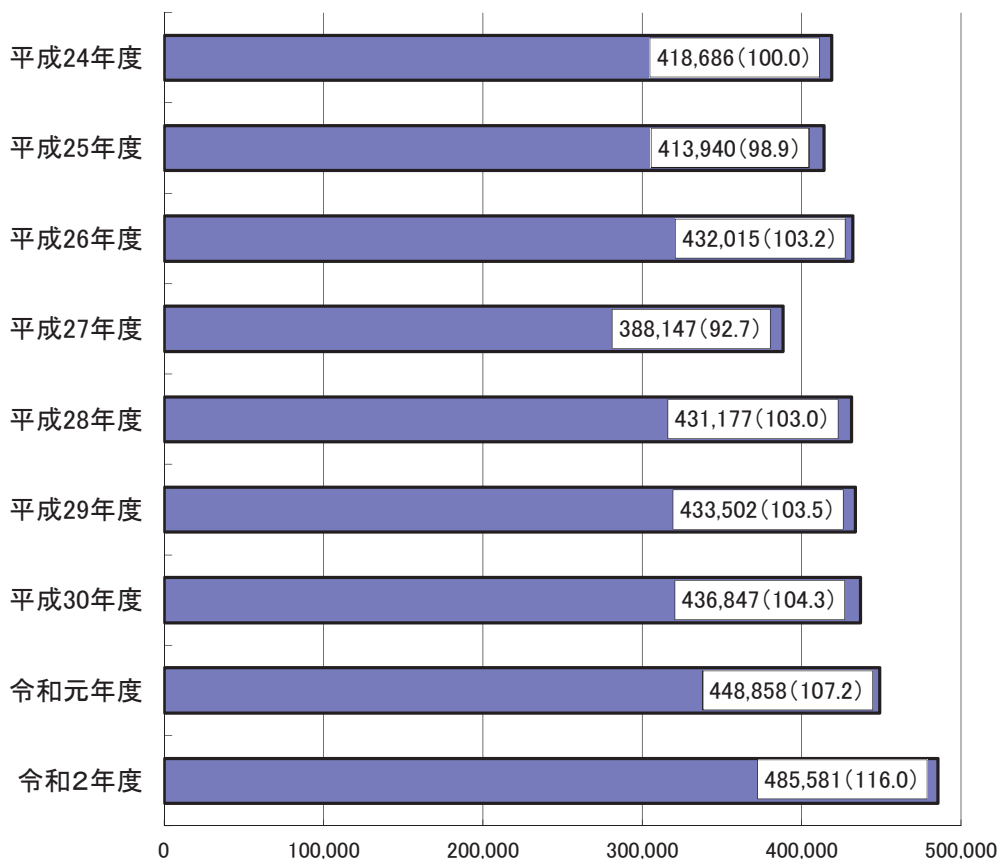
第1表 予算規模

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度		比 較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	A/B	A/C
一般会計	485,581,000	448,858,000	474,680,397	108.2	102.3
特別会計	190,400,859	201,315,012	198,881,286	94.6	95.7
計	675,981,859	650,173,012	673,561,683	104.0	100.4

第1図 予算規模の推移（当初予算）

(単位：百万円、%)



(注)平成27年度当初予算は骨格予算です。

()は平成24年度を100とした場合の予算規模の比較です。

3 予算の内容

(1) 一般会計

一般会計は、特別会計を設置している事業以外の県が行う全ての事業に要する経費を経理している会計です。

歳入予算

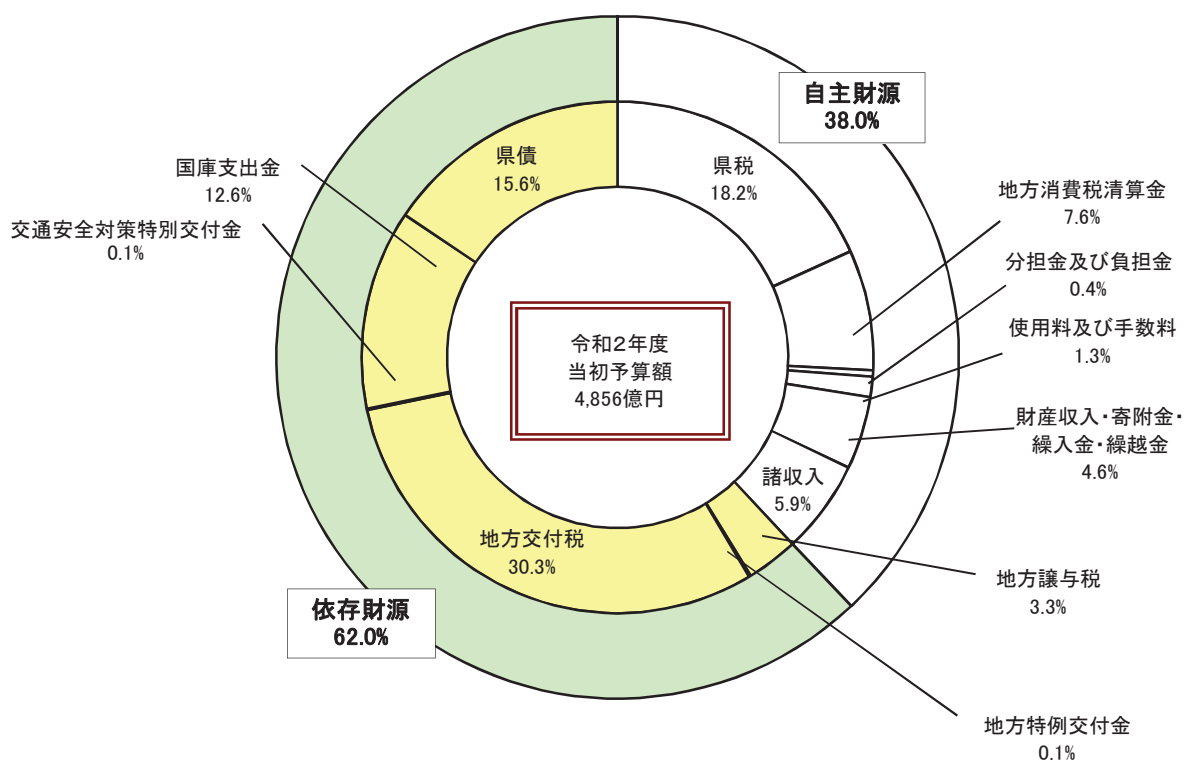
収入全般について、県内景気、国の予算及び地方財政計画の動向などを見極めながら、財政の効率的運営と健全性の確保の観点に立ち、見積りを行っています。

この結果、県自らが調達することができる県税などの自主財源は、1,843億5,048万円で、収入全体に占める割合は38.0%となり、前年度当初予算に比べ0.4ポイント低くなっています。

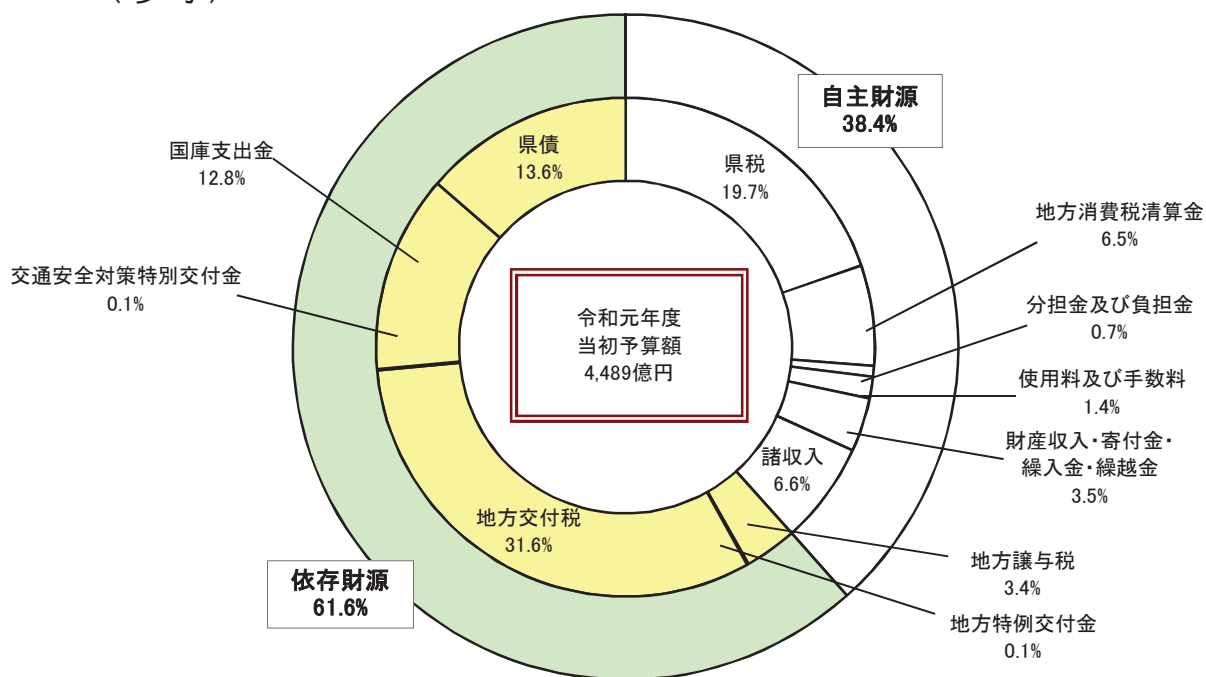
一方、地方交付税、国庫支出金、県債などの依存財源は、3,012億3,052万円で、収入全体に占める割合は62.0%となっています。

第 2 図

歳入構成比



(参考)



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		令和 2 年度		令和 元 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	88,246,000	18.2	88,604,000	19.7	△358,000	99.6
	地方消費税清算金	36,904,000	7.6	29,158,000	6.5	7,746,000	126.6
	分担金及び負担金	1,833,341	0.4	3,201,589	0.7	△1,368,248	57.3
	使用料及び手数料	6,070,182	1.3	6,334,503	1.4	△264,321	95.8
	財 産 収 入	682,392	0.1	679,994	0.2	2,398	100.4
	寄 附 金	855,859	0.2	668,079	0.1	187,780	128.1
	繰 入 金	21,079,933	4.3	14,426,736	3.2	6,653,197	146.1
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	100.0
	諸 収 入	28,678,677	5.9	29,458,299	6.6	△779,622	97.4
	計	184,350,484	38.0	172,531,300	38.4	11,819,184	106.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	15,935,000	3.3	15,262,000	3.4	673,000	104.4
	地方特例交付金	470,407	0.1	460,460	0.1	9,947	102.2
	地 方 交 付 税	147,306,000	30.3	141,627,000	31.6	5,679,000	104.0
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	323,227	0.1	370,842	0.1	△47,615	87.2
	国 庫 支 出 金	61,203,882	12.6	57,424,398	12.8	3,779,484	106.6
	県 債	75,992,000	15.6	61,182,000	13.6	14,810,000	124.2
	計	301,230,516	62.0	276,326,700	61.6	24,903,816	109.0
合 計		485,581,000	100.0	448,858,000	100.0	36,723,000	108.2

歳出予算

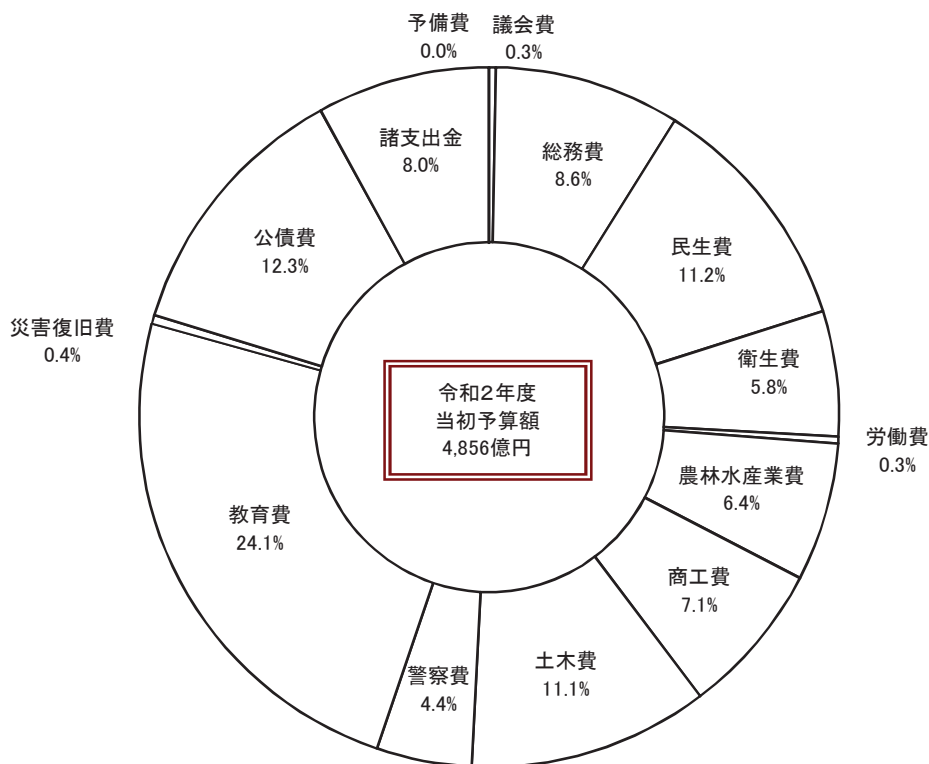
ア 目的別

歳出予算を目的別にみると、各項目の歳出予算に占める割合は、小、中、高等学校などの教職員の人件費を中心的な内容とする教育費が 1,171 億 8,543 万円で 24.1%と最も高く、次いで、地方債の元利償還金や一時借入金の利子の支払に充てる公債費が 595 億 6,909 万円で 12.3%となっており、以下、民生費、土木費、総務費、諸支出金、商工費、農林水産業費の順となっています。

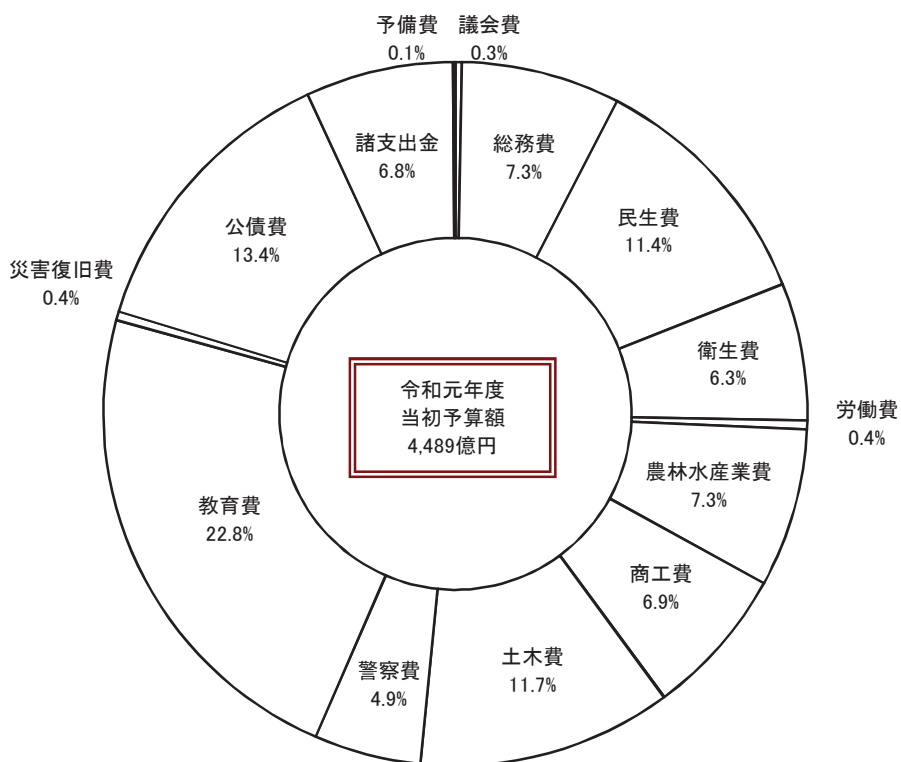
この中で教育費が前年度に比べ 148 億 2,307 万円（伸率 14.5%）増加しているのは、SAGAサンライズパーク整備事業費、県立学校耐震改修促進事業費、長期保全整備事業費等が増加したためです。

第 3 図

目的別構成比



(参考)

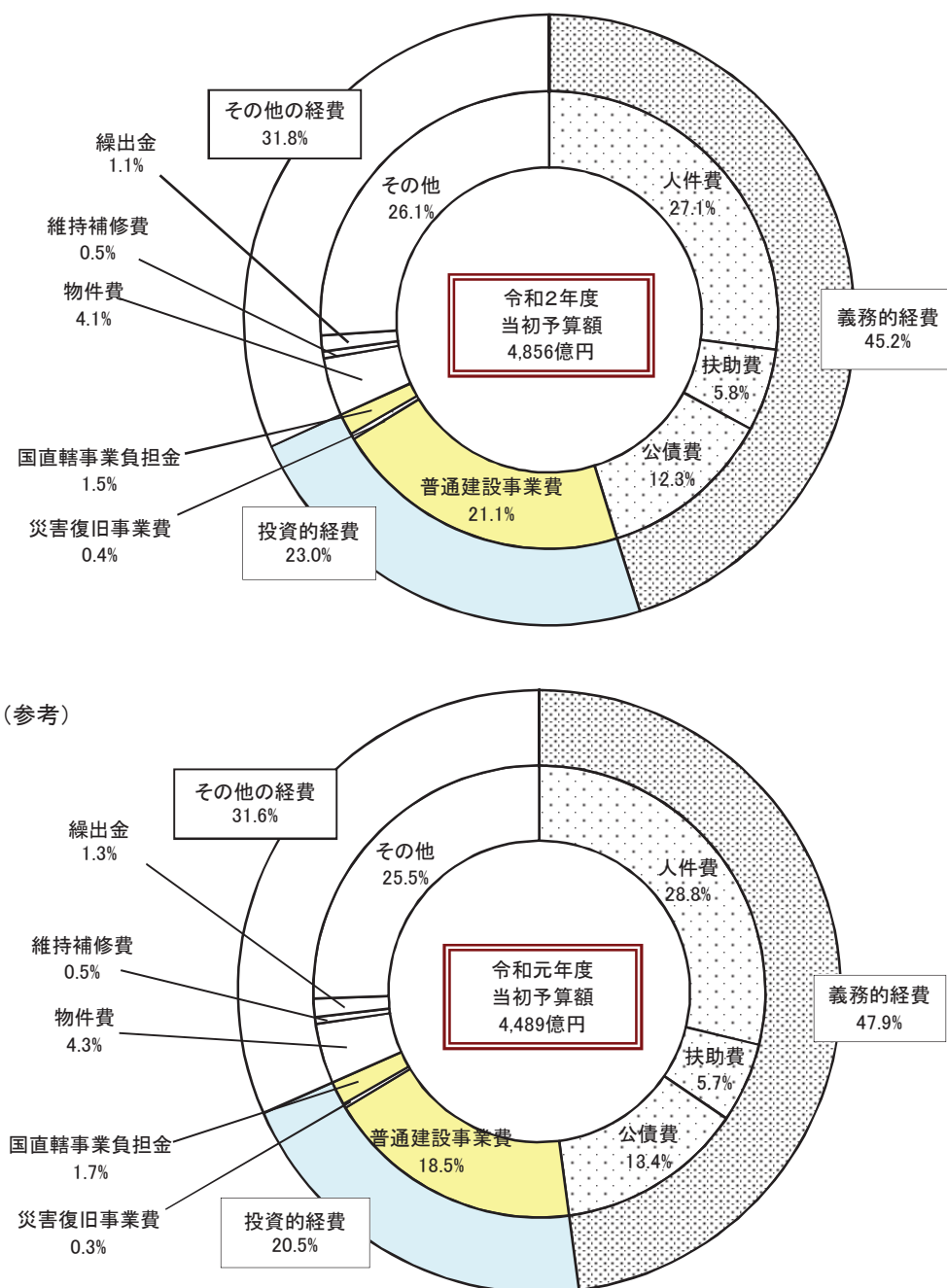


イ 性質別

歳出予算を性質別にみると、歳出総額に占める割合は、人件費が1,319億9,898万円で27.1%、普通建設事業費が1,023億5,561万円で21.1%となっており、以下、公債費、扶助費の順となっています。

この中で、普通建設事業費が前年度に比べ、190億2,879万円（伸率22.5%）増加しているのは、SAGAサンライズパーク整備事業費及び空港施設整備事業費等が増加したためです。

第4図 性質別構成比



(2) 特別会計

第3表 令和2年度特別会計当初予算
の前年度との比較

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	A/B
災 害 救 助 基 金	57,321	0.0	16,109	0.0	41,212	355.8
母子父子寡婦福祉資金	179,914	0.1	201,094	0.1	△21,180	89.5
就 農 支 援 資 金	203,841	0.1	175,298	0.1	28,543	116.3
小規模企業者等 設備導入等事業支援	226,555	0.1	2,260,701	1.1	△2,034,146	10.0
財 政 調 整 積 立 金	7,412,172	3.9	7,212,172	3.6	200,000	102.8
証 紙	2,743,456	1.4	3,199,519	1.6	△456,063	85.7
土 地 取 得	4,705,996	2.5	2,255,481	1.1	2,450,515	208.6
産 業 用 地 造 成 事 業	228,197	0.1	372,782	0.2	△144,585	61.2
林 業 改 善 資 金	129,013	0.1	140,460	0.1	△11,447	91.9
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	283,100	0.2	352,004	0.2	△68,904	80.4
公 債 管 理	82,286,989	43.2	95,227,327	47.3	△12,940,338	86.4
育 英 資 金	991,593	0.5	852,857	0.4	138,736	116.3
港 湾 整 備 事 業	906,972	0.5	935,372	0.5	△28,400	97.0
医 療 セ ン タ ー 一 好 生 館 貸 付 金	3,356,689	1.8	1,627,683	0.8	1,729,006	206.2
国 民 健 康 保 険 事 業	86,689,051	45.5	86,486,153	42.9	202,898	100.2
計	190,400,859	100.0	201,315,012	100.0	△10,914,153	94.6

Ⅱ 令和2年度補正予算

令和2年度の補正予算（追加補正）の概要について説明します。

1 一般会計

（1）補正予算第1号（追加補正予算）

令和2年度の追加補正予算においては、新型コロナウイルス感染症に対応するため、歳入歳出予算について、緊急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、5億1,916万円の増額で、これを既定予算と合わせると4,861億16万円となり、前年度最終予算に対し114億1,976万円の増加（2.4%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○新型コロナウイルス感染症観光需要緊急対策事業費（観光連盟補助）	50,000 千円
○感染防止対策用品購入費	244,113 千円
○新型コロナウイルス感染症資金繰り対策資金利子補給	52,000 千円
○新型コロナウイルス感染症資金繰り対策資金利子補給（限度額）	148,000 千円
（債務負担行為）	
○新型コロナウイルス感染症緊急対策就職活動支援事業費	14,000 千円

Ⅲ 令和元年度補正予算

令和元年度の当初予算及び上半期の補正予算（6月補正及び9月補正）については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は下記の補正予算（11月補正及び2月補正並びに追加補正）の概要について説明します。

1 一般会計

（1）補正予算第4号（11月補正予算）

令和元年度の11月補正予算においては、令和元年佐賀豪雨及び9月補正予算後の情勢の推移に対応するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上することを中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、74億9,566万円の増額で、これを既定予算と合わせると4,756億8,724万円となり、前年度最終予算に対し243億2,881万円の増加（5.4%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○農地等災害復旧費	1,296,144千円
○直轄河川事業負担金、広域河川改修費	1,240,633千円
○SAGAサンライズパーク整備事業費 (継続費)	6,500,000千円
○建設工事早期着手対策費 (債務負担行為)	(限度額) 1,395,440千円

（2）補正予算第5号（2月補正予算）

令和元年度の2月補正予算においては、国の総合経済対策予算を計上するとともに、11月補正予算後の情勢の推移に対応するため、歳入歳出予算について、所要額の調整を行うことを中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、12億6,586万円の減額で、これを既定予算と合わせると、4,744億2,138万円となり、前年度最終予算に対し230億6,295万円の増加（5.1%）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○佐賀県食肉センター施設設備整備費（総合経済対策）	148,254 千円
○佐賀県食肉センター施設設備整備費 （継続費）	5,229,109 千円
○道路整備交付金事業費	2,667,265 千円
○河川整備交付金事業費	1,469,700 千円

（３）補正予算第６号（追加補正予算）

令和元年度２月補正の追加補正予算においては、新型コロナウイルス感染症に対応するため、歳入歳出予算について、緊急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、２億５,９０１万円の増額で、これを既定予算と合わせると、４,７４６億８,０４０万円となり、前年度最終予算に対し２３３億２,１９７万円の増加（５.２％）となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○感染防止対策用品購入費	37,372 千円
○学校臨時休校対策費補助	24,000 千円

なお、各補正期における予算額は、第４表のとおりです。

第 4 表

令和元年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分 款 名	当初予算	6月 (1号)	9月 (2号、3号)	11月 (4号)	2月 (5号)	2月追加 (6号)	最終予算額
(歳 入)							
県 税	88,604,000				775,000		89,379,000
地方消費税清算金	29,158,000			905,000	△1,023,000		29,040,000
地方譲与税	15,262,000	28,000			△626,998		14,663,002
地方特例交付金	460,460	666,668	13,263		70,485		1,210,876
地方交付税	141,627,000	△ 50,921	2,459,517	485	1,156,445		145,192,526
交通安全対策 特別交付金	370,842				△21,232		349,610
分担金及び負担金	3,201,589	126,374	18,242	405	213,956		3,560,566
使用料及び手数料	6,334,503	△ 39,465	△ 11,907		△200,621		6,082,510
国庫支出金	57,424,398	3,035,845	6,026,893	2,181,764	3,661,314	210,370	72,540,584
財産収入	679,994	311,010	△ 604	86,310	107,388		1,184,098
寄附金	668,079	3,000	△ 393	380,833	△105,410		946,109
繰入金	14,426,736	△ 328,258	△ 3,065,439	1,349,437	△4,336,583	48,644	8,094,537
繰越金	100		5,323,139				5,323,239
諸収入	29,458,299	136,640	503,980	585,421	△274,600		30,409,740
県 債	61,182,000	2,866,000	1,312,000	2,006,000	△662,000		66,704,000
計	448,858,000	6,754,893	12,578,691	7,495,655	△ 1,265,856	259,014	474,680,397
(歳 出)							
議会費	1,254,664				△59,761		1,194,903
総務費	32,712,388	573,591	3,506,044	1,531,174	△1,916,175		36,407,022
民生費	51,456,321	977,332	355,816	150,801	△243,377	228,302	52,925,195
衛生費	28,140,715	11,563	162,756		△1,132,890	6,712	27,188,856
労働費	1,648,180	19,486			△244,615		1,423,051
農林水産業費	33,045,315	1,158,684	2,307,817	1,160,546	540,810		38,213,172
商工費	31,066,515	190,415	214,209	240,851	△711,601		31,000,389
土木費	52,458,827	3,552,688	285,865	1,415,795	6,693,444		64,406,619
警察費	22,253,598		66,957		△579,985		21,740,570
教育費	102,362,358	272,160	135,505	1,446	△1,417,501	24,000	101,377,968
災害復旧費	1,638,309	△ 1,026	5,443,722	2,498,482	△1,723,426		7,856,061
公債費	60,048,066				△238,435		59,809,631
諸支出金	30,472,744			496,560	△232,344		30,736,960
予備費	300,000		100,000				400,000
計	448,858,000	6,754,893	12,578,691	7,495,655	△ 1,265,856	259,014	474,680,397

2 特別会計

特別会計は、11月補正予算において災害救助基金特別会計及び財政調整積立金特別会計を、2月補正予算において財政調整積立金特別会計ほか全ての特別会計を補正しました。

この結果、2月補正予算後の特別会計の予算総額は、1,988億8,129万円となり、前年度最終予算に比べ79億7,886万円の増（伸率4.2%）となっています。

なお、各補正期における各特別会計の予算額は、第5表のとおりであり、補正予算の主な内容は、次のとおりです。

特別会計名	主な内容
(11月補正予算)	
災害救助基金	○災害救助基金費 2,556,204千円
財政調整積立金	○一般会計繰出金 900,000千円
(2月補正予算)	
災害救助基金	○災害救助基金費 △1,237,479千円
財政調整積立金	○財政調整積立金 136千円 ○一般会計繰出金 △3,862,587千円
証紙	○一般会計繰出金 △304,318千円 ○歳入歳出外現金繰出金 △18,370千円
医療センター好生館貸付金	○医療センター好生館貸付金 △250,000千円 ○公債費 △1,062千円
国民健康保険事業	○国民健康保険事業費 1,032,130千円 ○一般会計繰出金 37,719千円 ○予備費 △342,619千円

第 5 表

令和元年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6 月	9 月	11 月	2 月	最終予算額
災 害 救 助 基 金	16,109		130,000	2,556,204	△1,237,479	1,464,834
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	201,094				33,713	234,807
就 農 支 援 資 金	175,298				△10,010	165,288
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	2,260,701				△26,422	2,234,279
財 政 調 整 積 立 金	7,212,172	△ 400,000	△ 636,669	900,000	△3,862,451	3,213,052
証 紙	3,199,519				△322,688	2,876,831
土 地 取 得	2,255,481				△2,920	2,252,561
産 業 用 地 造 成 事 業	372,782				83,744	456,526
林 業 改 善 資 金	140,460				13,392	153,852
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	352,004				18,986	370,990
公 債 管 理	95,227,327				△233,459	94,993,868
育 英 資 金	852,857				61,245	914,102
港 湾 整 備 事 業	935,372	4,481			13,890	953,743
医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	1,627,683				△251,062	1,376,621
国 民 健 康 保 険 事 業	86,486,153	24,672	△ 18,123		727,230	87,219,932
計	201,315,012	△ 370,847	△ 524,792	3,456,204	△ 4,994,291	198,881,286

IV 予算の執行状況

令和元年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和2年3月31日現在の執行状況は、第6表及び第7表のとおりです。

なお、3月31日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5月31日の出納閉鎖期日までに収入及び支出の整理を行っています。

第6表 令和元年度一般会計予算の執行状況（下半期分）

歳入

（令和2年3月31日現在）（単位：千円、%）

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	89,379,000	91,292,268	85,947,714	96.2
	地方消費税清算金	29,040,000	29,040,479	29,040,479	100.0
	地方譲与税	14,663,002	14,614,797	14,614,797	99.7
	地方特例交付金	1,210,876	1,137,970	1,137,970	94.0
	地方交付税	145,192,526	145,518,058	145,518,058	100.2
	交通安全対策特別交付金	349,610 (29,866)	337,265	337,265	96.5
	分担金及び負担金	3,590,432	3,578,561	3,469,301	96.6
	使用料及び手数料	6,082,510 (15,637,815)	6,059,749	5,831,595	95.9
	国庫支出金	88,178,399	59,992,387	59,829,867	67.9
	財産収入	1,184,098	1,260,817	1,243,270	105.0
	寄附金	946,109	998,502	996,308	105.3
	繰入金	8,094,537 (3,348,677)	7,525,629	7,525,629	93.0
	繰越金	8,671,916 (211,542)	8,671,916	8,671,916	100.0
	諸収入	30,621,282 (13,756,300)	29,919,342	28,758,927	93.9
	県債	80,460,300 (32,984,201)	47,366,000	47,366,000	58.9
合	計	507,664,598	447,313,740	440,289,095	86.7

注（ ）書は、事業繰越に伴う財源繰越額の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳 出

(令和2年3月31日現在) (単位：千円、%)

款 名	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (C)	予算現額に対する 支出割合 (B)/(A)
議 会 費		1,194,903 (1,816,118)	1,114,268	80,635	93.3
総 務 費		38,223,705 (195,454)	28,600,054	9,623,651	74.8
民 生 費		53,120,649 (231,006)	48,506,666	4,613,983	91.3
衛 生 費		27,448,836	25,144,740	2,304,096	91.6
労 働 費		1,423,051 (8,690,342)	1,122,846	300,205	78.9
農 林 水 産 業 費		46,949,314	30,400,857	16,548,457	64.8
商 工 費		31,000,547 (16,849,521)	30,105,994	894,553	97.1
土 木 費		81,265,215 (52,180)	45,837,307	35,427,908	56.4
警 察 費		21,792,750 (1,067,249)	19,493,610	2,299,139	89.4
教 育 費		102,445,217 (4,082,331)	87,513,371	14,931,846	85.4
災 害 復 旧 費		12,017,585	4,241,714	7,775,871	35.3
公 債 費		59,809,631	59,807,869	1,762	100.0
諸 支 出 金		30,736,960	30,659,136	77,824	99.7
予 備 費		236,235 (32,984,201)	0 (0)	236,235	0.0
合 計		507,664,598	412,548,431	95,116,166	81.3

注 () 書は、事業繰越額の内書

千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 7 表 令和元年度特別会計予算の執行状況（下半期分）

（令和 2 年 3 月 31 日現在）（単位：千円、%）

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災害救助基金	1,464,834	934,764	63.8	903,826	61.7
母子父子寡婦福祉 資金	234,807	225,663	96.1	177,262	75.5
就農支援資金	165,288	178,179	107.8	39,327	23.8
小規模企業者等 設備導入等 事業支援	2,234,279	2,211,894	99.0	2,100,567	94.0
財政調整積立金	3,213,052	3,213,052	100.0	3,213,052	100.0
証紙	2,876,831 (19,800)	2,764,211	96.1	2,481,266	86.2
土地取得	2,272,361	2,273,063	100.0	2,272,359	100.0
産業用地造成事業	456,526	416,030	91.1	74,258	16.3
林業改善資金	153,852	153,209	99.6	15,238	9.9
沿岸漁業改善資金	370,990	370,181	99.8	86,327	23.3
公債管理	94,993,868	94,993,867	100.0	94,993,867	100.0
育英資金	914,102 (40,471)	929,627	101.7	552,788	60.5
港湾整備事業	994,214	995,072	100.1	341,090	34.3
医療センター 好生館貸付金	1,376,621	1,376,619	100.0	1,376,619	100.0
国民健康保険事業	87,219,932	81,798,372	93.8	83,330,312	95.5
	(60,271)				
合 計	198,941,557	192,830,803	96.9	191,958,159	96.5

（注）（ ）書は、事業繰越に伴う財源繰越費の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

V 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接、県民の負担となっている県税について、県民一人当たり負担額、県民所得に占める割合等をみると、第8表のとおりです。

第 8 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	一人当 り 県 税 負 担 額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一 般 会 計 決 算 (予 算) 額 D	一 人 当 た り 財 政 規 模 D/A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成21	852,825	77,208,965	1,920,935,274	91	4.0	478,324,172	561
22	849,788	71,307,447	2,060,959,099	84	3.5	455,267,105	536
23	846,922	69,333,755	2,010,736,473	82	3.4	442,302,280	522
24	843,505	70,011,372	1,955,111,748	83	3.6	423,277,896	502
25	839,615	72,618,020	1,987,068,355	86	3.7	439,273,226	523
26	835,016	76,726,330	1,997,696,685	92	3.8	432,968,118	519
27	832,832	83,209,637	2,134,057,344	100	3.9	453,806,089	545
28	828,388	84,701,501	2,108,863,349	102	4.0	436,717,472	527
29	823,620	86,150,325	2,166,547,634	105	4.0	445,438,583	541
30	819,110	89,155,505	—	109	—	438,662,114	536
令和元	814,211	89,379,000	—	110	—	474,680,397	583
2	809,720	88,246,000	—	109	—	485,581,000	600

- 注 1 人口：平成22、27年度は国勢調査確定人口、令和2年度は4月1日、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）
 2 県税収入及び一般会計決算（予算）額：平成30年度以前は決算額、令和元年度は最終予算額、令和2年度は当初予算額
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

VI 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（県債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入れを行う場合があります。前者を県債、後者を一時借入金として区別しており、それぞれ第9表のとおりです。

なお、平成30年度末及び令和元年度末の県債の現在高は、第10表のとおりです。

第9表 平成21年度以降一般会計における県債の借入額及び償還額並びに一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A+B
		元金	利子	計 A		
平成21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,429,545	68,604,925	2,642	68,607,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	58,654,000	58,533,025	6,292,743	64,825,768	0	64,825,768
27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672	0	63,516,672
28	53,590,300	58,226,612	4,527,302	62,753,914	52	62,753,966
29	54,533,500	60,186,350	3,896,341	64,082,691	0	64,082,691
30	54,506,700	58,740,502	3,449,371	62,189,873	0	62,189,873
令和元	66,704,000	56,815,420	2,991,467	59,806,887	1,763	59,808,650
2	75,992,000	56,682,905	2,879,929	59,562,834	5,097	59,567,931

(注) 平成30年度以前は決算額、令和元年度は最終予算額、令和2年度は当初予算額である。

第 10 表 令和元年度末及び平成30年度末の県債の現在高

(単位:千円)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	比 較
	A	B	A - B
1 一 般 会 計	683,355,386	681,859,005	1,496,381
(1) 普 通 債	367,323,376	356,472,608	10,850,768
土 木	240,631,399	239,728,318	903,081
農 林 水 産	55,507,741	54,907,800	599,941
教 育	14,154,259	10,654,050	3,500,209
公 営 住 宅	4,206,395	3,447,258	759,137
民 生	5,901,690	5,561,158	340,532
衛 生	1,426,440	1,232,772	193,668
そ の 他	45,495,452	40,941,252	4,554,200
(2) 災 害 復 旧 債	1,820,647	1,055,719	764,928
土 木	1,800,007	1,044,533	755,474
農 林 水 産	7,040	10,186	△ 3,146
県 立 学 校	7,900	1,000	6,900
社 会 福 祉 施 設	5,700	0	5,700
(3) そ の 他	314,211,363	324,330,678	△ 10,119,315
減 税 補 填 債	1,527,276	1,812,495	△ 285,219
臨 時 財 政 対 策 債	305,958,913	314,991,777	△ 9,032,864
退 職 手 当 債	4,380,061	4,957,593	△ 577,532
地方道路整備臨時貸付金事業債	2,345,113	2,568,813	△ 223,700
2 母子父子寡婦福祉資金特別会計	6,890	55,754	△ 48,864
3 就農支援資金特別会計	178,841	199,930	△ 21,089
4 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	1,134,753	3,174,891	△ 2,040,138
5 産業用地造成事業特別会計	115,000	0	115,000
6 港湾整備事業特別会計	3,150,986	3,258,136	△ 107,150
7 医療センター好生館 貸付金特別会計	13,787,406	14,152,824	△ 365,418
合 計	701,729,262	702,700,540	△ 971,278

(注) 令和元年度末現在高は令和元年度最終予算における見込み、平成30年度末現在高は平成30年度決算による。

Ⅶ 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成30年度末における県有財産の状況は、第11～14表のとおりです。以下、平成30年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が163,580.07㎡の減、普通財産の土地が131,418.33㎡の減となっています。

債権では、創造的中小企業創出支援事業費貸付金の減少などにより、全体で約21億9,524万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金が減少したことなどにより、全体で約1億6,500万円の減となっています。

基金では、医療施設耐震改修等臨時特例基金、地域医療再生基金及び森林整備加速化・林業再生基金を廃止しましたので、年度末現在28基金となっています。年度末現在高では、退職手当基金の減少などにより、全体で約12億4,818万円の減となっています。

第 11 表 平成30年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
土 地	m ²	31,122,003.35	△ 294,998.40	30,827,004.95
行政財産	〃	29,523,530.33	△ 163,580.07	29,359,950.26
一般会計	〃	29,523,530.33	△ 163,580.07	29,359,950.26
特別会計	〃			
普通財産	〃	1,598,473.02	△ 131,418.33	1,467,054.69
一般会計	〃	1,068,249.30	△ 31,877.25	1,036,372.05
特別会計	〃	530,223.72	△ 99,541.08	430,682.64
建物(一般会計)	m ²	1,491,174.30	△ 8,935.42	1,482,238.88
行政財産	〃	1,415,547.10	4,967.12	1,420,514.22
普通財産	〃	75,627.20	△ 13,902.54	61,724.66
山 林	m ²	27,458,527.68	52,880.00	27,511,407.68
所 有	〃	16,613,367.54	△ 10,290.00	16,603,077.54
分 収	〃	10,578,626.14	63,170.00	10,641,796.14
その他の権原	〃	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	14		14
物 権	m ²	10,855,326.32	64,352.73	10,919,679.05
地 上 権	〃	10,851,698.01	64,352.73	10,916,050.74
地 役 権	〃	3,628.31		3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	104		104
有 価 証 券	千 円	71,450		71,450
物 品	品	6,918	105	7,023

第 12 表 平成30年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
サガプライズ！職員用宿舎借用に伴う入居敷金	271	0	271
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	1,049	0	1,049
地域総合整備資金貸付金	4,000	△ 4,000	0
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	153,704	△ 24,245	129,459
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558	△ 6,756	60,802
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
佐賀空港ビル部分借用（倉庫）に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	1,150,708	△ 191,784	958,924
介護保険財政安定化基金貸付金	0	0	0
医師修学資金等貸付金	314,613	32,642	347,255
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	13,487,548	△ 338,826	13,148,722
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）	665,275	△ 26,591	638,684
国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金	2,555,675	△ 101,200	2,454,475
児童扶養手当返納金	1,823	△ 1,085	738
母子父子寡婦福祉資金貸付金	278,820	△ 38,243	240,577
生活保護返還金及び徴収金	25,158	△ 2,297	22,861
七ツ島工業団地土地売払	1,829,799	△ 152,483	1,677,316
海外駐在職員宿舎借用に伴う保証金	813	37	850
創造的中小企業創出支援事業費貸付金	3,060,000	△ 1,050,000	2,010,000
特定高度化資金貸付金	426,266	△ 30,020	396,246
高度化支援事業貸付金	113,185	△ 18,016	95,169
特別広域高度化資金貸付金	21,199	△ 9,642	11,557
設備資金貸付事業資金貸付金	1,343	0	1,343
設備貸与事業資金貸付金	81,808	△ 34,684	47,124
小規模企業者等設備導入支援事業貸付金	97,359	△ 16,606	80,753
同和地区中小企業振興資金貸付金	462,802	△ 3,308	459,494
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う建設協力金	3,130	△ 313	2,817
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う入居敷金	530	0	530
佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員	800,871	△ 120	800,751
農業改良資金貸付金（農業改良措置）	2,000	△ 2,000	0
就農支援資金貸付金	248,233	△ 61,878	186,355
林業・木材産業改善資金貸付金	14,496	△ 3,464	11,032
経営等改善資金貸付金	57,184	△ 20,491	36,693
青年漁業者等養成確保資金貸付金	3,600	△ 1,800	1,800
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	25,200	6,000	31,200
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
土石採取超過採取料に係る弁償金	84,418	△ 50	84,368
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	247	0	247
佐賀県育英資金貸付金	6,153,970	△ 68,863	6,085,107
学習用パソコン購入費貸付金	21,078	△ 17,898	3,180
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	2,072	△ 238	1,834
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	14,145	△ 5,895	8,250
A L T（外国語指導助手）用宿舎借用に伴う入居敷金	87	0	87
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280	△ 1,128	10,152
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
合 計	33,392,207	△ 2,195,244	31,196,963

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 13 表 出資による権利（平成30年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
被災者生活再建支援基金出捐金	562,968	△ 134,211	428,757
（一財）消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
（一財）地域社会ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地域社会ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000	0	15,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000	0	24,000
（株）日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
（公財）都道府県会館出捐金	718,000	0	718,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地域活性化センター出捐金	5,000	0	5,000
（一財）地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000	0	150,000
（公財）佐賀県国際交流協会出捐金	242,889	0	242,889
佐賀ターミナルビル（株）出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	21,599	△ 1,937	19,662
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	5,000	0	5,000
（一財）唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000	0	19,000
（一財）沿岸技術研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）みなと総合研究財団設立出捐金	1,000	0	1,000
（一財）港湾空港総合技術センター設立出捐金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	179,156	△ 7,960	171,196
（公財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出捐金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県健康づくり財団出捐金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	42,019	△ 2	42,017
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000	0	10,000
（一財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
（一財）九州産業技術センター出捐金	29,000	0	29,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021
(一財)伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
(一財)電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
独立行政法人農林漁業信用基金(旧林業信用基金)出資金	36,220	0	36,220
独立行政法人農林漁業信用基金(旧漁業共済基金)出資金	30,000	0	30,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
(公社)佐賀県農業公社出捐金	10,600	0	10,600
(公社)佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
(一社)家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
(一社)日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
(公社)日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
(一社)佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
(公社)佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
(一社)日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
(公社)佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
(公財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	534,449	△ 19,913	514,536
(公財)さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
(公社)佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
(一財)建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
(公財)佐賀県建設技術支援機構出捐金	10,000	0	10,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(一財)公園財団出捐金	20,004	△ 974	19,030
(公財)区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
地方共同法人日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(一財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
(一財)高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
(公財)筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
(一財)河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000	0	5,000
(公財)リバーフロント研究所設立出捐金	2,500	0	2,500
(一財)ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
(公財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
合 計	21,155,619	△ 164,997	20,990,622

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 14 表

平成30年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
災害救助基金	386,067	21,100	407,167
財政調整積立金	14,857,608	24,500	14,882,108
土地開発基金	14,681,300	12,224	14,693,524
県債管理基金	8,094,899	404,400	8,499,299
公営競技収益金貸付基金	3,020,221	3,200	3,023,421
発電用施設周辺地域振興基金	1,321,949	110,779	1,432,728
文化振興基金	2,031,128	△ 1,000,702	1,030,426
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,095,353	462	1,095,815
大規模施設整備基金	8,966,950	906,306	9,873,256
地域づくり基金	1,939,193	△ 18,221	1,920,972
環境保全基金	55,535	△ 22,643	32,892
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,215,345	△ 18,691	1,196,654
ぼた山等環境整備基金	437,519	0	437,519
介護保険財政安定化基金	1,178,084	1,913	1,179,997
森林整備地域活動支援基金	6,332	2,043	8,375
国民健康保険広域化等支援基金	72,483	101,385	173,868
産業廃棄物税基金	84,615	23,253	107,868
ふるさと寄附金基金	302,695	△ 93,219	209,476
後期高齢者医療財政安定化基金	1,360,802	149,507	1,510,309
森林環境税基金	3,314	49,670	52,984
安心こども基金	80,330	△ 64,679	15,651
森林整備加速化・林業再生基金	39,975	△ 39,975	0
退職手当基金	2,028,065	△ 1,997,977	30,088
農業構造改革支援基金	81,257	△ 42,545	38,712
虹の松原再生・保全基金	439,198	△ 232,490	206,708
地域医療介護総合確保基金	2,615,525	△ 215,940	2,399,585
ものづくり人財創造基金	450,784	△ 407,483	43,301
国民健康保険財政安定化基金	1,582,533	93,650	1,676,183
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	2,000,465	1,001,995	3,002,460
合計	70,429,524	△ 1,248,178	69,181,346

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

Ⅷ 地方公営企業の業務状況

東部工業用水道事業

(1) 令和2年度事業概要

① 予算の状況

令和2年度当初予算は、第15表のとおりです。

収益的収入は4億928万円、収益的支出は4億5,283万円（減価償却費1億3,019万円を含む。）を計上し、4,355万円の純損失を予定しています。

また、資本的収支については、収入の予定はありませんが、支出において建設改良費として1億2,174万円を計上しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億2,174万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填する予定です。

② 業務の状況

令和2年度事業計画は、第16表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で35か所を予定しています。

第 15 表 令和 2 年度佐賀県工業用水道事業会計当初予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 工業用水道事業収益	409,283	100.0	第 1 款 工業用水道事業費用	452,830	100.0
第 1 項 営 業 収 益	388,085	94.8	第 1 項 営 業 費 用	445,469	98.4
第 2 項 営 業 外 収 益	21,198	5.2	第 2 項 営 業 外 費 用	2,361	0.5
			第 3 項 予 備 費	5,000	1.1

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
第 1 款 資本的収入	—	—	第 1 款 資本的支出	121,740	100.0
			第 1 項 建設改良費	121,740	100.0

※ 建設改良費の主な事業
・ 宿町ポンプ場補修工事

第 16 表 令和 2 年度事業計画表

区 分	事 項	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減
1 事業計画	給水事業所数	35 か所	35 か所	0 か所
	年間総給水量	13,285,270 m ³	13,116,874 m ³	168,396 m ³
	1日平均給水量	36,398 m ³	35,937 m ³	461 m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	121,740 千円	291,390 千円	△ 169,650 千円
3 職員計画	職 員 数	7 人	7 人	0 人

(注) 令和元年度は最終予算、令和2年度は当初予算である。

(2) 令和元年度事業概要

① 予算の状況

令和元年度下半期における予算は、第17表のとおりです。

収益的収支のうち収入については、営業収益で給水量の増により665万円の増額、営業外収益で消費税及び地方消費税還付金等の減により1,359万円の減額を行い、最終予算額は4億1,450万円となりました。

一方、支出は、営業費用で維持管理費等の減により2,884万円の減額、営業外費用の補正は行っておらず、最終予算額は4億526万円となり、その結果、924万円の純利益を見込んでいます。

また、資本的収支のうち収入については、収入の予定はありません。

一方、支出については、建設改良費で1億1,531万円の減額を行い、最終予算額は2億9,139万円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億9,139万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填することとしています。

② 業務の状況

令和元年度事業計画は、第18表のとおりです。

給水計画については、給水事業所数で35か所を見込みました。

第 17 表 令和元年度佐賀県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 工業用水道事業収益	421,441		△ 6,941	414,500
第1項 営業収益	373,909		6,650	380,559
第2項 営業外収益	47,532		△ 13,591	33,941
第3項 特別利益				

支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 工業用水道事業費用	434,105		△ 28,841	405,264
第1項 営業費用	428,956		△ 28,841	400,115
第2項 営業外費用	149			149
第3項 特別損失				
第4項 予備費	5,000			5,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 資本的収入				

支 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		最終予算額
		上半期	下半期	
第1款 資本的支出	406,703		△ 115,313	291,390
第1項 建設改良費	406,703		△ 115,313	291,390

※ 建設改良費の主な事業
 ・ 横流式沈殿池補修工事

第 18 表

令和元年度事業計画表

区 分	事 項	当初予算	補 正 予 算		最終予算
			上 半 期	下 半 期	
1 事業計画	給水事業所数	33 か所		2 か所	35 か所
	年間総給水量	12,893,990 m ³		222,884 m ³	13,116,874 m ³
	1日平均給水量	35,326 m ³		611 m ³	35,937 m ³
2 建設改良計画	建設改良事業	406,703 千円		△115,313 千円	291,390 千円
3 職員計画	職 員 数	7 人			7 人

付 表 目 次

1	令和2年度一般会計款別当初予算の前年度との比較	34
2	令和2年度一般会計性質別当初予算の前年度との比較	35
3	令和2年度一般会計項別当初予算の前年度との比較	36
4	令和2年度一般会計当初予算における普通建設事業費の前年度との比較	37
5	令和元年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳	38
6	令和元年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳	39
7	令和元年度特別会計最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳	40

付表 1

令和 2 年度 一般会計 款別
当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	2年度		元年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
(歳 入)						
1 県税	88,246,000	18.2	88,604,000	19.7	△358,000	99.6
2 地方消費税清算金	36,904,000	7.6	29,158,000	6.5	7,746,000	126.6
3 地方譲与税	15,935,000	3.3	15,262,000	3.4	673,000	104.4
4 地方特例交付金	470,407	0.1	460,460	0.1	9,947	102.2
5 地方交付税	147,306,000	30.3	141,627,000	31.6	5,679,000	104.0
6 交通安全対策特別交付金	323,227	0.1	370,842	0.1	△47,615	87.2
7 分担金及び負担金	1,833,341	0.4	3,201,589	0.7	△1,368,248	57.3
8 使用料及び手数料	6,070,182	1.3	6,334,503	1.4	△264,321	95.8
9 国庫支出金	61,203,882	12.6	57,424,398	12.8	3,779,484	106.6
10 財産収入	682,392	0.1	679,994	0.2	2,398	100.4
11 寄附金	855,859	0.2	668,079	0.1	187,780	128.1
12 繰入金	21,079,933	4.3	14,426,736	3.2	6,653,197	146.1
13 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	100.0
14 諸収入	28,678,677	5.9	29,458,299	6.6	△779,622	97.4
15 県債	75,992,000	15.6	61,182,000	13.6	14,810,000	124.2
計	485,581,000	100.0	448,858,000	100.0	36,723,000	108.2
(歳 出)						
1 議会費	1,223,015	0.3	1,254,664	0.3	△31,649	97.5
2 総務費	41,680,711	8.6	32,712,388	7.3	8,968,323	127.4
3 民生費	54,349,423	11.2	51,456,321	11.4	2,893,102	105.6
4 衛生費	28,034,562	5.8	28,140,715	6.3	△106,153	99.6
5 労働費	1,647,787	0.3	1,648,180	0.4	△393	100.0
6 農林水産業費	30,941,368	6.4	33,045,315	7.3	△2,103,947	93.6
7 商工費	34,217,211	7.1	31,066,515	6.9	3,150,696	110.1
8 土木費	54,052,696	11.1	52,458,827	11.7	1,593,869	103.0
9 警察費	21,517,310	4.4	22,253,598	4.9	△736,288	96.7
10 教育費	117,185,430	24.1	102,362,358	22.8	14,823,072	114.5
11 災害復旧費	1,965,502	0.4	1,638,309	0.4	327,193	120.0
12 公債費	59,569,086	12.3	60,048,066	13.4	△478,980	99.2
13 諸支出金	38,996,899	8.0	30,472,744	6.8	8,524,155	128.0
14 予備費	200,000	0.0	300,000	0.1	△100,000	66.7
計	485,581,000	100.0	448,858,000	100.0	36,723,000	108.2

付表 2

令和 2 年度一般会計性質別
当初予算の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A/B
1 人件費	131,998,984	27.1	129,296,436	28.8	2,702,548	102.1
ア 基本給	61,708,231	12.7	61,009,215	13.6	699,016	101.1
イ その他の手当	32,717,037	6.7	32,186,214	7.2	530,823	101.6
ウ 退職手当	12,849,959	2.6	12,268,491	2.7	581,468	104.7
エ その他	24,723,757	5.1	23,832,516	5.3	891,241	103.7
2 物件費	19,996,866	4.1	19,180,747	4.3	816,119	104.3
3 維持補修費	2,224,333	0.5	2,258,256	0.5	△33,923	98.5
4 その他	154,857,065	31.9	139,845,170	31.2	15,011,895	110.7
ア 扶助費	28,178,494	5.8	25,736,948	5.7	2,441,546	109.5
イ その他	126,678,571	26.1	114,108,222	25.4	12,570,349	111.0
5 投資的経費	111,522,504	23.0	92,424,670	20.5	19,097,834	120.7
(1) 普通建設事業費	102,355,610	21.1	83,326,817	18.5	19,028,793	122.8
ア 補助分	48,555,271	10.0	42,692,382	9.5	5,862,889	113.7
イ 単独分	53,800,339	11.1	40,634,435	9.0	13,165,904	132.4
(2) 災害復旧事業費	1,827,710	0.4	1,623,184	0.3	204,526	112.6
ア 補助分	1,601,464	0.3	1,581,534	0.3	19,930	101.3
イ 単独分	226,246	0.1	41,650	0.0	184,596	543.2
(3) 国直轄事業負担金	7,339,184	1.5	7,474,669	1.7	△135,485	98.2
ア 普通建設事業	7,201,392	1.5	7,459,544	1.7	△258,152	96.5
イ 災害復旧事業	137,792	0.0	15,125	0.0	122,667	911.0
6 公債費	59,567,931	12.3	60,047,085	13.4	△479,154	99.2
7 繰出金	5,413,317	1.1	5,805,636	1.3	△392,319	93.2
計	485,581,000	100.0	448,858,000	100.0	36,723,000	108.2

付表 3 令和2年度一般会計項別当初予算の前年度との比較

(単位:千円)

款	項	科目名	令和2年度	令和元年度	比較	款	項	科目名	令和2年度	令和元年度	比較	
1	1	議会費	1,223,015	1,254,664	△31,649		1	土木管理費	1,359,875	1,560,180	△200,305	
		議会費	1,223,015	1,254,664	△31,649			2	道路橋りょう費	30,232,011	30,394,361	△162,350
2	1	総務管理費	41,680,711	32,712,388	8,968,323		3	河川海岸費	15,061,128	13,244,926	1,816,202	
		企画費	9,230,050	9,122,705	107,345			4	港湾費	1,485,892	1,376,397	109,495
		徴税費	19,353,761	15,122,731	4,231,030			5	都市計画費	3,597,714	3,576,200	21,514
		市町村振興費	4,036,038	3,610,381	425,657			6	住宅費	2,316,076	2,306,763	9,313
		選挙費	1,353,596	1,343,035	10,561			9	警察費	21,517,310	22,253,598	△736,288
		防災費	6,711,263	882,148	△865,280			1	警察管理費	20,066,270	20,740,815	△674,545
3	1	統計調査費	615,006	385,809	229,197		2	警察活動費	1,451,040	1,512,783	△61,743	
		人事委員会費	157,843	138,340	19,503			10	教育費	117,185,430	102,362,358	14,823,072
		監査委員費	206,286	197,858	8,428			1	教育総務費	18,023,635	17,054,619	969,016
		民生費	54,349,423	51,456,321	2,893,102			2	小学校費	28,506,119	27,631,307	874,812
		社会福祉費	33,869,265	33,156,057	713,208			3	中学校費	18,048,336	17,823,085	225,251
		児童福祉費	18,499,268	16,435,863	2,063,405			4	高等学校費	24,437,479	21,772,400	2,665,079
		生活保護費	1,947,737	1,831,218	116,519			5	特別支援学校費	9,155,948	8,680,183	475,765
		災害救助費	33,153	33,183	△30			6	社会教育費	2,806,163	2,856,178	△50,015
		衛生費	28,034,562	28,140,715	△106,153			7	保健体育費	16,207,750	6,544,586	9,663,164
4	1	公衆衛生費	17,939,323	17,933,039	6,284		1	災害復旧費	1,965,502	1,638,309	327,193	
		環境衛生費	2,752,706	3,109,583	△356,877			2	農林水産施設災害復旧費	1,041,601	43,622	
		保健所費	1,490,507	1,429,590	60,917			3	土木施設災害復旧費	587,708	214,375	
		医薬費	5,852,026	5,668,503	183,523			6	文教施設災害復旧費	53,384	44,384	
5	1	労働費	1,647,787	1,648,180	△393		1	公債費	59,569,086	60,048,066	△478,980	
		労働委員費	567,607	600,732	△33,125			2	公債費	59,569,086	60,048,066	△478,980
6	1	農林水産業費	30,941,368	33,045,315	△2,103,947		2	諸支出金	38,996,899	30,472,744	8,524,155	
		農業費	8,113,736	9,799,011	△1,685,275			3	地方消費税清算金	18,339,325	14,371,098	3,968,227
		畜産業費	2,526,071	2,152,894	373,177			4	利子割交付金	91,715	174,323	△82,608
		農地費	13,656,814	14,724,860	△1,068,046			5	配当割交付金	296,255	304,683	△8,428
		林業費	4,016,307	3,950,686	65,621			6	株式等譲渡所得割交付金	154,094	289,409	△135,315
7	1	商工業費	34,217,211	31,066,515	3,150,696		7	自動車取得税交付金	18,511,420	14,625,769	3,885,651	
		商業費	2,008,719	1,730,406	278,313			9	ゴルフ場利用税交付金	193,851	189,475	4,376
		工鉦業費	31,120,857	28,086,602	3,034,255			10	自動車取得税交付金	665	362,468	△361,803
8	1	観光費	1,087,635	1,249,507	△161,872		1	予備費	200,000	300,000	△100,000	
		土木費	54,052,696	52,458,827	1,593,869			12	環境性能割交付金	211,724	155,096	56,628
歳出合計			485,581,000	448,858,000	36,723,000				485,581,000	448,858,000	36,723,000	

付表 4

令和2年度一般会計当初予算における
普通建設事業費の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較		
		予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B	
補 助 事 業	厚生・環境		1,621,382	3.3	1,801,579	4.1	△180,197	90.0
	農 林 水 産	農 村 農 地	10,806,449	21.8	9,627,828	22.1	1,178,621	112.2
		農 業	1,187,307	2.4	175,907	0.4	1,011,400	675.0
		林 野	1,430,808	2.9	1,567,334	3.6	△136,526	91.3
		水 産	172,834	0.3	211,803	0.5	△38,969	81.6
	小 計		13,597,398	27.4	11,582,872	26.6	2,014,526	117.4
	土 木	道 路	17,849,599	36.1	19,220,695	44.0	△1,371,096	92.9
		都 市 計 画	2,294,604	4.6	2,341,881	5.4	△47,277	98.0
		河 川 砂 防	6,028,605	12.2	5,790,648	13.3	237,957	104.1
		下 水 道	197,321	0.4	177,458	0.4	19,863	111.2
海 岸		0	0.0	0	0.0	0		
港 湾		224,132	0.5	222,965	0.5	1,167	100.5	
住 宅		1,231,718	2.5	1,294,699	2.9	△62,981	95.1	
そ の 他		307,210	0.6	644,279	1.5	△337,069	47.7	
小 計		28,133,189	56.9	29,692,625	68.0	△1,559,436	94.7	
教 育		97,208	0.2	125,206	0.3	△27,998	77.6	
警 察		147,746	0.3	123,294	0.3	24,452	119.8	
そ の 他		5,902,811	11.9	306,327	0.7	5,596,484	1,927.0	
合 計		49,499,734	100.0	43,631,903	100.0	5,867,831	113.4	
単 独 事 業	厚生・環境		2,314,613	4.3	2,999,517	7.3	△684,904	77.2
	農 林 水 産	農 村 農 地	622,476	1.1	581,688	1.4	40,788	107.0
		農 業	1,665,391	3.1	4,396,579	10.8	△2,731,188	37.9
		林 野	1,125,442	2.1	986,523	2.4	138,919	114.1
		水 産	178,450	0.3	158,146	0.4	20,304	112.8
	小 計		3,591,759	6.6	6,122,936	15.0	△2,531,177	58.7
	土 木	道 路	8,847,593	16.3	8,224,045	20.1	623,548	107.6
		都 市 計 画	448,039	0.8	425,186	1.0	22,853	105.4
		河 川 砂 防	5,282,320	9.8	5,178,052	12.6	104,268	102.0
		下 水 道	194,333	0.4	166,663	0.4	27,670	116.6
海 岸		0	0.0	0	0.0	0		
港 湾		433,028	0.8	420,994	1.0	12,034	102.9	
住 宅		144,363	0.3	238,396	0.6	△94,033	60.6	
そ の 他		8,428,325	15.6	5,063,719	12.4	3,364,606	166.4	
小 計		23,778,001	44.0	19,717,055	48.1	4,060,946	120.6	
経 済		1,897,260	3.5	1,412,599	3.5	484,661	134.3	
教 育		5,046,264	9.3	2,423,246	5.9	2,623,018	208.2	
警 察		583,332	1.1	1,101,590	2.7	△518,258	53.0	
そ の 他		16,903,650	31.2	7,163,321	17.5	9,740,329	236.0	
合 計		54,114,879	100.0	40,940,264	100.0	13,174,615	132.2	

(注) 事業費中には、事業費支弁人件費を含む。

付表 5 令和元年度一般会計款別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区分	元年度		30年度		比較		Aの補正期別内訳					
	最終 予算額A	構成比	最終 予算額B	構成比	A-B	A/B	当 初	補正 1号 (6月)	補正 2号、3号 (9月)	補正 4号 (11月)	補正 5号 (2月)	補正 6号 (2月追加)
(歳入)												
1 果税	89,379,000	18.8	88,310,000	19.6	1,069,000	101.2	88,604,000			905,000	775,000	
2 地方消費税清算金	29,040,000	6.1	30,657,000	6.8	△1,617,000	94.7	29,158,000				△1,023,000	
3 地方譲与税	14,663,002	3.1	14,936,000	3.3	△272,998	98.2	15,262,000	28,000			△626,998	
4 地方特例交付金	1,210,876	0.3	356,946	0.1	853,930	339.2	460,460	666,668	13,263		70,485	
5 地方交付税	145,192,526	30.6	144,403,194	32.0	789,332	100.5	141,627,000	△50,921	2,459,517	485	1,156,445	
6 交通安全対策特別交付金	349,610	0.1	397,412	0.1	△47,802	88.0	370,842				△21,232	
7 分担金及び負担金	3,560,566	0.7	2,022,595	0.4	1,537,971	176.0	3,201,589	126,374	18,242	405	213,956	
8 使用料及び手数料	6,082,510	1.3	6,166,412	1.4	△83,902	98.6	6,334,503	△39,465	△11,907		△200,621	
9 国庫支出金	72,540,584	15.3	62,655,437	13.9	9,885,147	115.8	57,424,398	3,035,845	6,026,893	2,181,764	3,661,314	210,370
10 財産収入	1,184,098	0.2	1,096,040	0.2	88,058	108.0	679,994	311,010	△604	86,310	107,388	
11 寄附金	946,109	0.2	682,584	0.1	263,525	138.6	668,079	3,000	△393	380,833	△105,410	
12 繰入金	8,094,537	1.7	9,461,062	2.1	△1,366,525	85.6	14,426,736	△328,258	△3,065,439	1,349,437	△4,336,583	
13 繰越金	5,323,239	1.1	4,674,481	1.0	648,758	113.9	100		5,323,139			
14 諸収入	30,409,740	6.4	27,809,269	6.2	2,600,471	109.4	29,458,299	136,640	503,980	585,421	△274,600	
15 果債	66,704,000	14.1	57,730,000	12.8	8,974,000	115.5	61,182,000	2,866,000	1,312,000	2,006,000	△662,000	
計	474,680,397	100.0	451,358,432	100.0	23,321,965	105.2	448,858,000	6,754,893	12,578,691	7,495,655	△1,265,856	259,014
(歳出)												
1 議会費	1,194,903	0.2	1,036,730	0.2	158,173	115.3	1,254,664				△59,761	
2 総務費	36,407,022	7.7	34,399,091	7.6	2,007,931	105.8	32,712,388	573,591	3,506,044	1,531,174	△1,916,175	
3 民生費	52,925,195	11.1	47,980,349	10.6	4,944,846	110.3	51,456,321	977,332	355,816	150,801	△243,377	228,302
4 衛生費	27,188,856	5.7	26,179,736	5.8	1,009,120	103.9	28,140,715	11,563	162,756		△1,132,890	6,712
5 労働費	1,423,051	0.3	1,438,964	0.3	△15,913	98.9	1,648,180	19,486			△244,615	
6 農林水産業費	38,213,172	8.0	34,202,028	7.6	4,011,144	111.7	33,045,315	1,158,684	2,307,817	1,160,546	540,810	
7 商工費	31,000,389	6.5	32,208,332	7.1	△1,207,943	96.2	31,066,515	190,415	214,209	240,851	△711,601	
8 土木費	64,406,619	13.6	54,187,251	12.0	10,219,368	118.9	52,458,827	3,552,688	285,865	1,415,795	6,693,444	
9 警察費	21,740,570	4.6	21,686,139	4.8	54,431	100.3	22,253,598		66,957		△579,985	
10 教育費	101,377,968	21.4	98,129,107	21.8	3,248,861	103.3	102,362,358	272,160	135,505	1,446	△1,417,501	24,000
11 災害復旧費	7,856,061	1.7	5,801,611	1.3	2,054,450	135.4	1,638,309	△1,026	5,443,722	2,498,482	△1,723,426	
12 公債費	59,809,631	12.6	62,191,348	13.8	△2,381,717	96.2	60,048,066				△238,435	
13 諸支出金	30,736,960	6.5	31,617,746	7.0	△880,786	97.2	30,472,744			496,560	△232,344	
14 予備費	400,000	0.1	300,000	0.1	100,000	133.3	300,000		100,000			
計	474,680,397	100.0	451,358,432	100.0	23,321,965	105.2	448,858,000	6,754,893	12,578,691	7,495,655	△1,265,856	259,014

付表 6 令和元年度一般会計性質別最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区分	元年度		30年度		比較		Aの補正期別内訳					
	最終 予算額A	構成比	最終 予算額B	構成比	A-B	A/B	当 初	補正 1号 (6月)	補正 2号、3号 (9月)	補正 4号 (11月)	補正 5号 (2月)	補正 6号 (2月追加)
1 人件費	125,758,090	26.5	127,921,915	28.3	△2,163,825	98.3	129,296,436	5,526	9,579	6,475	△3,559,926	
イ 基本給	59,928,030	12.6	60,288,696	13.3	△360,666	99.4	61,009,215				△1,081,185	
ロ その他の手当	31,655,890	6.7	31,565,916	7.0	89,974	100.3	32,186,214				△530,324	
ハ 退職手当	10,764,783	2.3	12,631,702	2.8	△1,866,919	85.2	12,268,491				△1,503,708	
ニ その他	23,409,387	4.9	23,435,601	5.2	△26,214	99.9	23,832,516	5,526	9,579	6,475	△444,709	
2 物件費	18,106,945	3.8	18,813,612	4.2	△706,667	96.2	19,180,747	63,351	50,824	14,399	△1,239,748	37,372
3 維持補修費	2,196,145	0.5	2,025,252	0.4	170,893	108.4	2,258,256			8,346	△70,457	
4 その他	142,237,507	30.0	137,769,267	30.6	4,468,240	103.2	139,845,170	1,171,372	1,051,477	1,863,445	△1,915,599	221,642
イ 扶助費	26,913,704	5.7	25,184,154	5.6	1,729,550	106.9	25,736,948	546,512	41,254	96,816	492,174	
ロ その他	115,323,803	24.3	112,585,113	25.0	2,738,690	102.4	114,108,222	624,860	1,010,223	1,766,629	△2,407,773	221,642
5 投資的経費	117,991,506	24.8	94,841,262	21.0	23,150,244	124.4	92,424,670	5,514,644	8,804,811	4,929,744	6,317,637	
(1) 普通建設事業費	100,074,482	21.1	82,213,248	18.2	17,861,234	121.7	83,326,817	4,619,571	3,375,244	1,380,852	7,371,998	
イ 補助分	59,597,599	12.6	49,059,239	10.9	10,538,360	121.5	42,692,382	4,066,415	1,918,401	265,401	10,655,000	
ロ 単独分	40,476,883	8.5	33,154,009	7.3	7,322,874	122.1	40,634,435	553,156	1,456,843	1,115,451	△3,283,002	
(2) 災害復旧費	7,730,880	1.6	5,333,103	1.2	2,397,777	145.0	1,623,184	△1,620	5,443,722	2,498,482	△1,832,888	
イ 補助分	7,598,623	1.6	5,243,903	1.2	2,354,720	144.9	1,581,534	△1,620	5,404,682	2,412,422	△1,798,395	
ロ 単独分	132,257	0.0	89,200	0.0	43,057	148.3	41,650		39,040	86,060	△34,493	
(3) 国直轄事業負担金	10,186,144	2.1	7,294,911	1.6	2,891,233	139.6	7,474,669	896,693	△14,155	1,050,410	778,527	
イ 普通建設事業	10,060,963	2.1	6,826,403	1.5	3,234,560	147.4	7,459,544	896,099	△14,155	1,050,410	669,065	
ロ 災害復旧事業	125,181	0.0	468,508	0.1	△343,327	26.7	15,125	594			109,462	
6 公債費	59,808,650	12.6	62,190,538	13.8	△2,381,888	96.2	60,047,085				△238,435	
イ 繰出金	8,581,554	1.8	7,796,586	1.7	784,968	110.1	5,805,636			673,246	△559,328	
計	474,680,397	100.0	451,358,432	100.0	23,321,965	105.2	448,858,000	6,754,893	12,578,691	7,495,655	△1,265,856	259,014

付表 7 令和元年度特別会計最終予算の前年度との比較及び補正期別内訳

(単位:千円・%)

区分	元年度		30年度		比較		Aの補正期別内訳				
	最終 予算額A	構成比	最終 予算額B	構成比	A-B	A/B	当 初	6月	9月	11月	2月
災害救助基金	1,464,834	0.7	21,079	0.0	1,443,755	6,949.3	16,109		130,000	2,556,204	△1,237,479
母子父子寡婦福祉資金	234,807	0.1	231,508	0.1	3,299	101.4	201,094				33,713
就農支援資金	165,288	0.1	153,277	0.1	12,011	107.8	175,298				△10,010
小規模企業者等 設備導入等事業支援	2,234,279	1.1	1,293,568	0.7	940,711	172.7	2,260,701				△26,422
財政調整積立金	3,213,052	1.6	4,684,501	2.4	△1,471,449	68.6	7,212,172	△400,000	△636,669	900,000	△3,862,451
証紙	2,876,831	1.4	3,091,377	1.6	△214,546	93.1	3,199,519				△322,688
土地取得	2,252,561	1.1	217,959	0.1	2,034,602	1,033.5	2,255,481				△2,920
産業用地造成事業	456,526	0.2	213,425	0.1	243,101	213.9	372,782				83,744
林業改善資金	153,852	0.1	150,892	0.1	2,960	102.0	140,460				13,392
沿岸漁業改善資金	370,990	0.2	522,142	0.3	△151,152	71.1	352,004				18,986
公債管理	94,993,868	47.8	90,664,184	47.5	4,329,684	104.8	95,227,327				△233,459
育英資金	914,102	0.5	874,737	0.5	39,365	104.5	852,857				61,245
港湾整備事業	953,743	0.5	998,473	0.5	△44,730	95.5	935,372	4,481			13,890
医療七ヶ谷 衛生館貸付金	1,376,621	0.7	1,694,841	0.9	△318,220	81.2	1,627,683				△251,062
国民健康保険事業	87,219,932	43.9	86,090,460	45.1	1,129,472	101.3	86,486,153	24,672	△18,123		727,230
計	198,881,286	100.0	190,902,423	100.0	7,978,863	104.2	201,315,012	△370,847	△524,792	3,456,204	△4,994,291